

ともに支え合い 暮らせるまちづくり



13人の議員が一般質問

質問は2月25日、28日、3月1日の3日間で行われました。
(質問の順序は抽選で決められ、その順に各議員から提出された
要約原稿のとおり掲載しています。)

問 松井 山手駅 周辺のまちづくりは

答 歩いて暮らせるまちへ

鈴木康夫 議員（一新会）

①松井山手駅周辺の商業施設誘致に関する市の考えは。

建設部長 都市計画の趣旨に沿ったまちづくり、すなわち「誰もが歩いて暮らせるまち」を目指したい。商業施設も広いエリアからの集客を想定しているが、車ではなく鉄道をはじめ公共交通を利用した来場へとシフトを図っていききたい。

②駅周辺には、行政サービスが必要と考えるが。

保健福祉部長 市民ニーズを受け止め、地域に根ざした児童館活動を推進する。

③市内路線バスについて運行時間の延長、高齢者へのバス料金の補助を。

保健福祉部長 全地域でバス交通網が整備されていないので、補助する。

建設部長 将来的課題はあるのか。

建設部長 将来的課題はあるのか。



助成拡充が求められる小児診療

問 地域経済振興条例を

答 振興計画の立案は困難

井上 薫 議員（共産党）

①本市の都市計画事業（道路建設）は、国、府、市を合わせて25事業あり、市施行は12事業である。

建設部長 三山木地区画整理事業は、平成27年完成に向け、現在、事業費ベースで約95%の進捗である。都市計画道路については、計画延長53kmに対し、30kmが完成しているが、今後の事業費

5事業が完了し、90%近くの進捗率が3事業、50%の進捗率が2事業、そして2事業が未着手である。都市公園事業は完了し、防賀川緑地公園も70%の進捗である。こうしたことから都市計画事業も終息に近い。したがって都市計画税の引き下げを求める。

建設部長 昭55年ごろから着手しているが、詳細な数字は持ち合わせていない。今後の方が事業量としては少ないという見通しを持っている。

市民部長 都市計画税の引き下げについては、安定的な自主財源であることから、今後の財政状況等を踏まえながら、実施時期等について慎重に検討していく必要がある。

③地域経済を支える施策が必要。今までは道路や大型公共投資で地域が活性化するとの立場で施策が進められてきた。市政策に取り組み基本原則や行動指針が決められた。本市としては、基本原則に基づいて融資保証料や利子の補給などに取り組み、また、新たな起業や雇用確保の支援を行っている。



魅力ある商業施設が期待される用地

市として協力したい。

④市民要望実現予算の事業内容の特色と意思決定プロセスは。

市民部長 地域性にも配慮しつつ、市民生活の安全・安心に直結する事業を実施した。市長を中心とする審査会で、緊急性や事業効果を総合的に

判断して決定した。

⑤同志社大学文系学部が、2013年に移転し学生約7千人が本市を去る。経済的損失は、20億円ともいわれ、本市年間予算の約1割にもなる。移転の前に市として、実施すべきことは。また、体育会学生の活躍を、市民に知ってもらう努力をすべき。市民は、彼ら、彼女らの活動を知らなすぎである。

市民部長 今まで行ってきた教育、文化、産業など幅広い分野での連携を深化させていく。また、スポーツ分野で活動する学生を後押しする意味で、体育会機関紙「アトム」を公共施設に配置し、市民に活動を知らせたい。

議 会 日 誌

【2月】	1日	広報編集特別委員会 京都府市議会議長会 議会改革・活性化特別委員会 (3、8、15日)
2日		
7日		総務常任委員会 議員研修会
8日		全国市議会議長会 議会運営委員会(17日)
9日		建設経済常任委員会協議会 第1回定例会(議案上程)
14日		京都府議会・市町村議会正副議長合同研修会
18日		第1回定例会(一般質問)
23日		第1回定例会(一般質問)
25日		第1回定例会(一般質問)
【3月】	1日	第1回定例会(一般質問)
3日		文教福祉常任委員会・協議会 建設経済常任委員会・協議会 総務常任委員会・協議会
4日		議会全員協議会(10、11、14日)
7日		議会改革・活性化特別委員会 議会運営委員会(17日)
8日		幹事会
15日		第1回定例会(議案採決)
16日		幹事会
22日		第1回定例会(議案採決)
31日		第1回定例会(議案採決)
【4月】	12日	広報編集特別委員会(8、28日) 近畿市議会議長会 (以上主なもの)



地産地消を推進する普賢寺ふれあいの駅